

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 安井 卓

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 苅田 透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 苅田 透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区二番町3番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	8,929,508	10,036,754	39,969,548
経常利益 (千円)	510,140	739,423	2,985,828
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	345,970	491,293	2,051,894
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	370,401	580,619	2,077,975
純資産額 (千円)	17,997,077	19,752,035	19,500,069
総資産額 (千円)	30,723,814	33,809,844	34,187,619
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.34	60.13	251.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.5	57.3	56.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復が見られました。ロシア・ウクライナ情勢による原材料やエネルギー、食料品などの高騰によるインフレが進行しましたが、ウィズコロナに向けた生活様式の定着等により、消費は堅調に増加しました。また日本経済は、サービス業を中心に回復の傾向が見られたものの、世界情勢や円安による輸入価格の増加、物価・資材の高騰が企業の先行きに懸念を残しました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2023」に基づく施策に取り組んだ結果、第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高100億36百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益5億46百万円（同27.3%増）、経常利益7億39百万円（同44.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億91百万円（同42.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

（鉄鋼業界）

同業界では、世界の動向として、世界最大の粗鋼生産国である中国での減産が大きく影響し、粗鋼生産量は前年同期比で減産となりました。日本の動向としては、産業機械の需要の回復が見られた反面、半導体等部材供給不足の長期化によって自動車生産が伸び悩んだことなどにより、粗鋼生産量は減産となりました。

当社グループにおきましては、整備部門だけでなく操業部門への営業活動に注力した結果、操業予備品や各種メンテナンスの販売が伸びたほか、圧延ロール、海外製缶品や熱延工程向け特殊バルブ等の販売が売上増に寄与しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は28億24百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

（自動車業界）

同業界では、世界の動向として、主要自動車生産国である中国・インド・メキシコで前年同期比プラスとなる回復が見られました。一方、日本国内生産台数は、車載半導体の供給不足の影響が長期化していることもあり、世界に比べて回復が遅れました。

当社グループにおきましては、CASE市場で注目されている電池やモーター分野への営業・提案活動に注力した結果、モーター製造部門へのディスペンサーの販売拡大をはじめ、制御部品等の修理ビジネスが売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は17億23百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、世界の動向として、地域によって伸び率に差があったものの半導体世界売上高は増加しており、日本の動向としても、売上増加が見られました。一方、世界的に半導体需要の高まりに対し供給不足が長期化しております。

当社グループにおきましては、修理・再生ビジネスに加え、現場・設備・保全部門に対して営業活動に注力した結果、半導体製造装置用シール材や当社オリジナル品であるロータリージョイント類の販売が増加しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は15億16百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、世界の動向として、自動車生産の回復に伴いタイヤ需要も回復が見られました。日本の動向としては、車載半導体供給不足などの影響により自動車生産の回復が伸び悩んだことで、新車用タイヤの売上は前年同期比マイナスとなりました。一方、市販用タイヤの出荷は前年同期比プラスとなりました。

当社グループにおきましては、前期に続き開発案件のフォローや新規案件、設備投資に関する営業活動に注力した結果、加硫機用バルブや流量計の販売が売上増に貢献しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は6億61百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

(工作機械業界)

同業界では、国内、海外問わず半導体関連・電気自動車関連を中心に好調な受注結果となりました。一方、半導体等の部材の調達難が継続しており、生産減少の懸念が残りました。

当社グループにおきましては、工作機械の複合化の要求に対応する多ポートのロータリージョイントの営業・開発に注力した結果、回転継手の売上が増加したことに加え、クーラントポンプの売上も増加しました。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は5億66百万円(前年同期比37.0%増)となりました。

(高機能材業界)

同業界では、ナフサの価格高騰が継続し、ナフサを原料とする食品用容器や、輸送用緩衝材に使われるポリスチレンが高騰し、製品への価格転嫁が進みました。

当社グループにおきましては、医薬・化粧品分野の開拓に加え、修理・再生ビジネスにも注力した結果、空気清浄機や洗浄装置の販売増のほか、冷間等方圧加圧装置の工事案件等が売上増に寄与しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は5億7百万円(前年同期比36.4%増)となりました。

(環境業界)

同業界では、環境装置関連は前年同期に比べ増加しました。特に製造業向け産業廃水処理装置や官公庁向け汚泥処理装置、都市ごみ処理装置が伸びました。

当社グループにおきましては、近年重要視されている環境産業・エネルギー産業への深耕に注力した結果、排ガス処理工程へのフィルタ類の販売やバイオマス施設へのジャバラの販売、半導体製造工場向けベッセルの販売等が売上増に寄与しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は5億34百万円(前年同期比35.3%増)となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、電子商取引拡大の影響もあり段ボール原紙等の板紙の出荷量は好調な一方、紙はデジタル化の影響で減少傾向となりました。

当社グループにおきましては、最先端のバイオマス素材であるCNF分野やエネルギー分野への商材開発に注力した結果、パルプ設備補修案件の受注等で売上を確保したものの、ボイラー設備機器の減少等の影響を受けました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は2億13百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し260億89百万円となりました。これは、主に棚卸資産が5億15百万円増加し、一方で、現金及び預金が12億58百万円、売上債権が4億51百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.2%増加し77億20百万円となりました。これは主に有形固定資産が5億37百万円、投資有価証券が1億円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、338億9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し126億69百万円となりました。これは、主に賞与引当金が2億95百万円増加し、一方で、未払法人税等が4億46百万円、その他が5億65百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し13億88百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、140億57百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し197億52百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億64百万円、為替換算調整勘定が1億4百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		8,640,000		827,900		675,837

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,900		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,136,600	81,366	同上
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		81,366	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス株	福岡市博多区山王1-15-15	457,900		457,900	5.30
(相互保有株式) 株)ROCKY-ICHIMARU	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) 株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		499,900		499,900	5.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,103,893	7,845,360
受取手形	679,645	649,531
電子記録債権	3,042,117	3,075,164
売掛金	11,606,759	11,152,293
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	1,904,187	2,263,715
仕掛品	278,980	392,281
原材料及び貯蔵品	196,064	238,633
その他	273,499	372,816
貸倒引当金	742	673
流動資産合計	27,184,404	26,089,123
固定資産		
有形固定資産	3,050,120	3,587,474
無形固定資産	163,788	200,175
投資その他の資産		
投資有価証券	2,601,939	2,701,956
その他	1,202,040	1,245,788
貸倒引当金	14,673	14,672
投資その他の資産合計	3,789,306	3,933,071
固定資産合計	7,003,215	7,720,720
資産合計	34,187,619	33,809,844
負債の部		
流動負債		
支払手形	767,572	674,995
電子記録債務	4,799,985	4,910,484
買掛金	3,964,637	4,006,292
短期借入金	1,515,170	1,556,560
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	714,467	268,277
賞与引当金	-	295,220
役員賞与引当金	-	27,892
その他	1,474,026	908,441
流動負債合計	13,257,458	12,669,765
固定負債		
長期借入金	270,400	265,000
役員退職慰労引当金	294,410	245,807
退職給付に係る負債	655,338	666,960
その他	209,942	210,275
固定負債合計	1,430,091	1,388,043
負債合計	14,687,549	14,057,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,057,212
利益剰余金	16,986,591	17,150,603
自己株式	407,624	407,675
株主資本合計	18,464,080	18,628,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,706	465,344
為替換算調整勘定	164,516	268,896
退職給付に係る調整累計額	20,400	18,601
その他の包括利益累計額合計	679,623	752,841
非支配株主持分	356,366	371,153
純資産合計	19,500,069	19,752,035
負債純資産合計	34,187,619	33,809,844

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	8,929,508	10,036,754
売上原価	6,791,431	7,602,447
売上総利益	2,138,076	2,434,307
販売費及び一般管理費	1,708,659	1,887,502
営業利益	429,416	546,804
営業外収益		
受取利息	2,443	3,196
受取配当金	21,676	33,212
持分法による投資利益	2,697	1,946
不動産賃貸料	4,938	4,902
為替差益	41,092	128,071
その他	13,135	23,486
営業外収益合計	85,984	194,816
営業外費用		
支払利息	460	1,033
貸倒引当金繰入額	3,820	-
その他	979	1,164
営業外費用合計	5,260	2,198
経常利益	510,140	739,423
特別利益		
固定資産売却益	-	116
投資有価証券売却益	3,385	-
保険解約返戻金	2,682	-
特別利益合計	6,067	116
特別損失		
固定資産売却損	83	-
固定資産除却損	338	0
特別損失合計	422	0
税金等調整前四半期純利益	515,786	739,539
法人税等	163,802	237,896
四半期純利益	351,983	501,643
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,012	10,349
親会社株主に帰属する四半期純利益	345,970	491,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	351,983	501,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,001	30,546
為替換算調整勘定	73,950	110,727
退職給付に係る調整額	2,197	1,799
持分法適用会社に対する持分相当額	1,666	594
その他の包括利益合計	18,417	78,976
四半期包括利益	370,401	580,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,844	564,512
非支配株主に係る四半期包括利益	5,557	16,107

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(会計方針の変更) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。 これによる当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
Rix Machining and Manufacturing, LLC	36,717千円	70,390千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	77,574千円	89,401千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	245,462	30.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	327,282	40.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高 外部顧客への 売上高	2,670,387	1,649,019	1,314,372	594,673	413,115	371,756	394,988	238,108
セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	2,670,387	1,649,019	1,314,372	594,673	413,115	371,756	394,988	238,108
セグメント利益	280,784	87,365	72,952	16,360	41,253	20,269	40,158	19,076

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高 外部顧客への 売上高	7,646,422	1,283,086	8,929,508		8,929,508
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	7,646,422	1,283,086	8,929,508		8,929,508
セグメント利益	578,220	109,030	687,250	257,833	429,416

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 257,833千円には、内部利益 248,243千円、連結消去 81,121千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 587,198千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,824,042	1,723,799	1,516,449	661,442	566,001	507,102	534,398	213,542
計	2,824,042	1,723,799	1,516,449	661,442	566,001	507,102	534,398	213,542
セグメント利益	278,139	138,869	97,764	53,425	69,744	35,693	31,130	13,062

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,546,778	1,489,976	10,036,754		10,036,754
計	8,546,778	1,489,976	10,036,754		10,036,754
セグメント利益	717,829	131,216	849,046	302,241	546,804

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 302,241千円には、内部利益 246,105千円、連結消去 96,813千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 645,161千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
日本	2,598,151	1,391,330	1,232,591	285,846	305,009	368,420	394,988	238,108
本邦以外のアジア	59,071	162,552	77,380	185,991	82,000	3,336		
欧州	715	1,259	4,326	14,437	24,677			
北米	12,448	93,876		107,926	1,428			
その他			75	471				
顧客との契約から生じる収益	2,670,387	1,649,019	1,314,372	594,673	413,115	371,756	394,988	238,108
その他の収益								
外部顧客への売上高	2,670,387	1,649,019	1,314,372	594,673	413,115	371,756	394,988	238,108

	報告セグメント	その他	合計
	計		
日本	6,814,445	1,251,775	8,066,220
本邦以外のアジア	570,332	11,769	582,102
欧州	45,416	7,379	52,796
北米	215,680	12,075	227,756
その他	546	85	631
顧客との契約から生じる収益	7,646,422	1,283,086	8,929,508
その他の収益			
外部顧客への売上高	7,646,422	1,283,086	8,929,508

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
日本	2,639,199	1,496,904	1,439,335	364,201	372,877	505,479	534,398	213,542
本邦以外のアジア	158,336	115,039	65,399	195,639	150,350	1,622		
欧州	13,743	2,089	9,981	58,154	36,724			
北米	12,763	109,766	1,066	35,400	6,048			
その他			666	8,046				
顧客との契約から生じる収益	2,824,042	1,723,799	1,516,449	661,442	566,001	507,102	534,398	213,542
その他の収益								
外部顧客への売上高	2,824,042	1,723,799	1,516,449	661,442	566,001	507,102	534,398	213,542

	報告セグメント	その他	合計
	計		
日本	7,565,939	1,457,937	9,023,876
本邦以外のアジア	686,388	10,164	696,552
欧州	120,693	5,750	126,443
北米	165,044	16,124	181,169
その他	8,712		8,712
顧客との契約から生じる収益	8,546,778	1,489,976	10,036,754
その他の収益			
外部顧客への売上高	8,546,778	1,489,976	10,036,754

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円34銭	60円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	345,970	491,293
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	345,970	491,293
普通株式の期中平均株式数(株)	8,170,575	8,170,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月8日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下、「本自己株処分」という。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年8月1日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 11,020株
(3) 処分価額	1株につき 1,989円
(4) 処分総額	21,918,780円
(5) 処分予定先	当社の取締役() 5名 7,135株 当社の執行役員 4名 3,885株 監査等委員である取締役及び社外取締役を除く
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行う目的及び理由は、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)に、当社の中長期的な業績と企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度として導入するものであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

リックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 竹 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。